

## 平成29年度雇用促進計画の受付件数(速報値)

平成29年7月31日  
厚生労働省

事業年度開始月	29年度 計画受付累計	4月	5月	6月	参考:28年度 計画受付件数
北海道	244	187	45	12	919
青森	6	2	3	1	24
岩手	4	1	2	1	9
宮城	2	1	1	0	38
秋田	11	10	1	0	20
山形	0	0	0	0	1
福島	0	0	0	0	3
茨城	8	6	2	0	17
栃木	11	5	3	3	57
群馬	1	1	0	0	0
埼玉	1	0	0	1	10
千葉	0	0	0	0	9
東京	38	35	1	2	112
神奈川	3	2	1	0	14
新潟	0	0	0	0	2
富山	2	0	0	2	6
石川	1	0	1	0	2
福井	0	0	0	0	2
山梨	48	25	15	8	124
長野	30	18	8	4	90
岐阜	1	1	0	0	0
静岡	0	0	0	0	8
愛知	4	3	1	0	23
三重	1	1	0	0	2
滋賀	63	34	17	12	238
京都	8	4	4	0	56
大阪	15	12	2	1	69
兵庫	69	22	38	9	242
奈良	22	10	9	3	151
和歌山	1	0	1	0	14
鳥取	1	0	1	0	47
島根	0	0	0	0	5
岡山	0	0	0	0	1
広島	7	5	1	1	51
山口	18	12	5	1	108
徳島	3	2	1	0	20
香川	1	0	1	0	3
愛媛	59	44	14	1	190
高知	14	8	3	3	70
福岡	91	69	19	3	439
佐賀	27	20	6	1	56
長崎	24	15	6	3	124
熊本	25	14	9	2	149
大分	4	0	4	0	17
宮崎	19	13	5	1	99
鹿児島	58	48	9	1	229
沖縄	89	74	14	1	317
合計(件)	1,034	704	253	77	4,187
労働者の 目標増加数(人)	15,884	14,084	1,472	328	37,478

※速報値であり、今後変更の可能性がある。

**【雇用促進計画について】**

- 平成23年度税制改正において創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。
- 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。
- 事業年度開始月毎に集計。